

【概要版】

令和4年度久米南町財務書類 4 表（一般会計等）

※普通会計ベース

久米南町では令和4年度決算より、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行います。

財務書類 4 表は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書で構成されており、4 つの表は以下のような相関関係にあります。

この4 表は、民間企業でいう①貸借対照表、②損益計算書、③株式資本等変動計算書、④キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4 表の作成・公表をしています。

① 貸借対照表

町がサービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。久米南町の一般会計等（普通会計）の資産合計は約156億1,085万円、将来世代の負担が約39億3,722万円、今までの世代の負担で形成された資産は約116億7,363万円ということがわかります。

② 行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。

社会保障費などの移転支出的なコストが約15億7,099万円、次いで物件費などの物にかかるコストが約12億9,500万円、人件費が約7億3,139万円と続きます。また、災害復旧事業費や売却等による臨時的な損益が約1,134万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストは35億5,474万円となっています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が 1 年間の活動でどのように増減したかを表すものです。純行政コストから財源を差し引いた本年度の差額が約1億4,432万円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれたことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は1億6,972万円あり、純資産額が令和4年度に比べ増加していることを表しています。

④ 資金収支計算書

1 年間の現金の動きを 3 つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は約7億1,215万円、投資活動収支は△7億1,194万円となっており、業務活動の黒字で投資活動をまかないきれていません。財務活動収支は△9,079万円であり、令和4年度は借金である地方債等を多く償還したことを表しています。

① 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】	【負債の部】
○固定資産（庁舎等）	○負債（地方債等）
14,302	3,937
○流動資産（現金等）	【純資産の部】
1,309	○純資産
・うち現金預金	11,674
367	
資産合計 15,611	負債・純資産合計 15,611

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

A【業務費用】	2,075
○人件費(職員給与等)	731
○物件費等(物件費、減価償却等)	1,295
○その他(支払利息等)	49
B【移転費用】	1,571
C【経常収益】	103
D 純経常行政コスト A+B-C	3,543
E【臨時損失】	15
F【臨時利益】	4
純行政コスト D+E-F	3,554

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

【業務活動収支】	712
【投資活動収支】	△ 712
【財務活動収支】	△ 91
本年度資金収支額	△ 91
前年度末資金残高	355
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	367

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年末純資産残高	11,504
－	
純行政コスト	3,554
＋	
財 源	3,699
＋	
そ の 他	25
=	
本年度末純資産残高	11,674